

大阪市バス

最大50%外部委託

事業改革 ごみ収集1000人減

大阪市の市政改革本部（本部長・関澤一市長）は6日、累積赤字が全国最悪レベルの約320億円に達する「市営バス」

や、小型車両での戸別収集などで非効率さが指摘されている「ごみ収集」など計34事業を分析し、解決策を検討した中間報

告を発表した。市営バスでは事業の最大50%の外目標を公約する局長級マニフェスト案に反映する。1千人の人員削減などを打ち出した。年内に幹部

報告によると、市営バスがそれぞれ自部門の達成目標を公約する局長級マニフェスト案に反映する。1千人の人員削減などを打ち出した。年内に幹部

報告によると、市営バスがそれぞれ自部門の達成目標を公約する局長級マニフェスト案に反映する。1千人の人員削減などを打ち出した。年内に幹部

報告によると、市営バスがそれぞれ自部門の達成目標を公約する局長級マニフェスト案に反映する。1千人の人員削減などを打ち出した。年内に幹部

報告によると、市営バスがそれぞれ自部門の達成目標を公約する局長級マニフェスト案に反映する。1千人の人員削減などを打ち出した。年内に幹部

報告によると、市営バスがそれぞれ自部門の達成目標を公約する局長級マニフェスト案に反映する。1千人の人員削減などを打ち出した。年内に幹部

又運転手の平均年収は811万円（03年度）と全国の公営バスで最上クラス。民間より200万円近く高く、総費用の6割が人件費だ。運営収入は総費用の半分程度で、累積赤字は約520億円に達する。補助金を毎年100億円以上投入しても赤字になっている。同本部は事業の民間委託に加え、組織の株式会社

化や路線の民間委託なども選択肢に挙げた。ごみ収集では、大都市ではごみ集積所の設置が主流なのに、大阪市は戸別に収集し、小回りのきく小型車を使っているのが、コスト高の原因と指摘。運転手と作業員を合わせ計約3300人の人員を10年以内に1千人減らすことを目標とし、指定ごみ袋の購入など家庭

ごみ収集の有料化も検討課題とした。小中学校の給食は献立が市内24区ではばらばらなうえ、全校が独自に調理するなど他の政令指定都市と比べ、人件費が高いと指摘。地下鉄も補助金で単年度黒字を維持しているが、市内への流入人口の減少が続き、早ければ12年に赤字に転落すると警告した。

再開発事業で約2100億円の収支不足が見込まれ、事業の早期完了と収支不足対策を練る。【廃棄物処分地整備】処分場の跡地売却が困難。護岸整備の起債償還のため、廃棄物の排出自体に負担を求める。【高校】今後10年をめぐって23校を18校程度に再編する。【幼稚園】少子化による園児数減少のため、近接し定員割れしている園の統合を検討する。

大阪市の6日公表した「主要事業の分析」の要旨は次の通り。 Ⅱ一面参照

【バス】総費用に占める人件費の割合は60%程度。一方、運営収入は総費用の半分程度しかない。一般会計などから補助金を毎年100億円以上投入しているが、赤字。06年度以降、管理委託を最大2分の1実施▽特殊勤務手当見直しによる総人件費抑制―などを実施する。路線の再構築などは06年度中に案を

策定し、07年度をめどに実施する。株式会社化や民間への路線委託は06年度前半に方針を決める。【環境】ごみ収集態勢を3人1組から2人1組にするなど事業の効率化と、1千人の要員削減、人件費の抑制などを来年年度以降に早期実施する。家庭ごみ収集の有料化や、民間事業者による事業

業系ごみの受け入れ手数料の改定などは今年度中に論点を明確化する。【地下鉄】収支は単年度は黒字だが、一般会計の補助がなければ赤字で、負債は約8千億円。営業人口あたりの職員数は同規模の東京都交通局の約1.3倍と多い。乗車券の種類の増加や、運賃体系の見直しなどの改善策が考えられる。職員数の削減方法も

宅総数の約1割、約10万戸ある。高齢者の多い団地に中堅層や子育て層の入居を促進▽余剰地を民間マンションに活用▽福祉減免制度見直し―に創設などを図る。【国民健康保険】非課税世帯が6割強。中間所得層の保険料負担が過重で、緩和策を検討する。保険料収納率は04年度決算見込みで83.91%と指定市で2番目に低い。90%以上を目指す。【市民病院】累積欠損金が約341億円、不良債務が約119億円ある。病床稼働率の向上や人件費比率の引き下げな

【生活保護】8月現在、被保護人員は約10万5千人。生活保護費の03年度決算額は2022億円。高齢層向けの新制度

【水道】施設運営の直営体制について、民間委託を検討する。【営繕】建築物の整備保全業務をする「市建築技術協会」から市の派遣職員を引き受け、人件費を削減する。【道路・河川管理】放置自転車、野宿生活者による道路・河川の不正使用に対応。地震や台風などの被災時の迅速な体制を確保する。【市街地整備】阿倍野

【市営住宅】市内の住

大阪市の事業評価中間報告(要旨)

職員が多い高コスト体質。他都市では委託している業務を直営でしており、委託の促進や業務体制の見直しが必要。【市営住宅】市内の住

取得の組織。【生活保護】8月現在、被保護人員は約10万5千人。生活保護費の03年度決算額は2022億円。高齢層向けの新制度

【市営住宅】市内の住

取得の組織。【生活保護】8月現在、被保護人員は約10万5千人。生活保護費の03年度決算額は2022億円。高齢層向けの新制度

取得の組織。【生活保護】8月現在、被保護人員は約10万5千人。生活保護費の03年度決算額は2022億円。高齢層向けの新制度

取得の組織。【生活保護】8月現在、被保護人員は約10万5千人。生活保護費の03年度決算額は2022億円。高齢層向けの新制度

取得の組織。【生活保護】8月現在、被保護人員は約10万5千人。生活保護費の03年度決算額は2022億円。高齢層向けの新制度

2005年10月7日 (朝日)

2005年10月7日 (朝日)

市政改革本部が事業分析

バス路線、民間委譲も検討

大阪市の市政改革本部 映させる。

(本部長・関淳一市長)

は七日までに、市営バス 四事業について。残る三
や地下鉄など、十五局の 十三事業についても今年
主要六十七事業について 度中に分析作業を終える
事業分析結果の中間報告 予定という。

を公表した。民間との比 較や生産性分析といった
経営分析の手法を採用。

結果は市のホームページ などを通じて順次公表
し、年内にまとめるマニ フェストや戦略計画に反

映させる。

今回の中間報告は三十

以上を投入しているもの
の赤字の状態。来年四月
以降に取り組む課題とし
て、管理委託を最大限二
分の一まで拡大すること
や特殊勤務手当の見直し
による人件費の削減を率

める人件費が六〇%に達

し、補助金など年百億円

大阪市を問う

ごみ収集有料化必要

げた。路線再編や民間事
業者への路線委譲の検討
も同時に求めた。

ごみ収集では、市が小
型車両による各戸収集を
実施しているために効率
が悪く、人件費の割合が
大きいために高コスト体
質を招いていると指摘。

千人の人員削減などを検
討課題として挙げた。ま
た市民の合意が必要とし
ながらも、ごみ処理手続
料の改定や家庭系ごみの
有料化などに取り組むべ
きとした。

地下鉄事業は単年度黒
字だが、一般会計から補
助がなければ赤字になる
実態を指摘。市内への流
入人口は年々減少してお
り、運賃収入が年〇・五
%ずつ減り続けると約十
年後に経常赤字に転落す
ると分析した。乗車券の
種類増加などの増収策で
はカバーできない。人員
削減も退職者の不補充で
は間に合わないとして職
員のリストラやサービス
レベルの見直し、民営化
などが課題だとしてい
る。

市立三百二十二校に一
日約十四万食を提供して
いる学校給食事業では、
一食あたりのコスト五百
九十一円は、他の政令市
と比べ割高であることが
判明。区ごとに献立が異
なることでスケールメリ
ットが生かせず、献立作
成や調達・配送などの工
程が煩雑でコスト高を招
いていると分析。配送業
者が長年一社に随意契約
されているなどの問題点
も判明した。

このほか、水道事業や
市営住宅の整備や管理に
ついては各局が分析。市
民病院事業や文化集客事
業なども組上(そじょう)
に上がった。

市立三百二十二校に一
日約十四万食を提供して
いる学校給食事業では、
一食あたりのコスト五百
九十一円は、他の政令市
と比べ割高であることが
判明。区ごとに献立が異
なることでスケールメリ
ットが生かせず、献立作
成や調達・配送などの工
程が煩雑でコスト高を招
いていると分析。配送業
者が長年一社に随意契約
されているなどの問題点
も判明した。

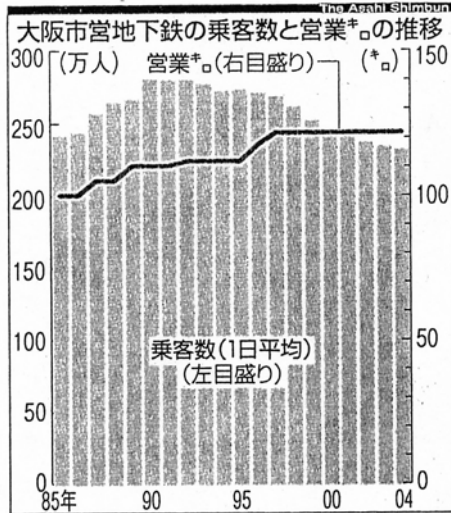
このほか、水道事業や
市営住宅の整備や管理に
ついては各局が分析。市
民病院事業や文化集客事
業なども組上(そじょう)
に上がった。

2005年10月7日 (日経)

大阪地下鉄

乗客14年で50万人減

1日平均 続く延伸 実質赤字



全国の公営地下鉄で最も長の大阪市営地下鉄で、1日平均の乗客が90年度の281万人をピークに

約50万人も減っていることがわかった。この間、営業路線の総延長は逆に1割増え、延伸工事は今も続く。実質的な赤字経営が続いており、事業内容を分析した市政改革本部は、コスト削減や収入増への取り組みを求めている。

大阪市営地下鉄は33年に梅田―心斎橋間で開業し、現在は8路線122.2キロメートル(二ニュートラム含む)。市交通局によると、「国際花と緑の博覧会」にあわせて開業した京橋―鶴見緑地間がにぎわった90年度まで、乗客は増え続けた。

ところが、翌年度から減少が始まり、04年度は23.2万人に落ち込んだ。市内への流入人口の減少や、少子化による通学利用の減少などが影響していると思われる。運賃収入は年約140億

円。黒字を続けている路線は乗客全体の約45%を占める御堂筋線だけで、市の一般会計からの72億円の補助がなければ全体では赤字になる。累積した借金は約8千億円にのぼる。

現在、東淀川区から生野区まで、203.9億円をかけて新線(8号線、11.9キロメートル)を建設中。さらに南の東住吉区まで131.4億円かけて延伸する計画もある。改革本部は「延伸を実施すれば、収支はより悪化する」と指摘している。

2005年10月8日 (朝日 夕刊)

人文センター利用率12.7%

「在り方」市長選の争点に

大阪市内に12館

地域住民の福祉向上や人権啓発の推進などの目的で設置されている大阪市立人権文化センター(旧解放会館)で、全十二館の平成十六年度の平均貸館利用率が12.7%にとどまっていることが十二日、分かった。また、多くの人文センターで、部落解放同盟大阪府連の地区支部が賃料の減額措置を受け入居。こうした点に、大阪市長選に立候補を予定している主な三陣営が見直しの必要を訴えるなどし、選挙の争点のひとつとなっている。

人文センターは、多くが同和地区などに設置された隣保館や市民館がその前身。解放会館に名称を変更したのに続き、十二年から人権文化センターと改称された。「歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上を図る必要がある地域の住民の福祉の向上と、市民に対する人権啓発の推進」を設置目的に掲げ、福祉や教育、人権などについて

の相談受け付けや、人権に関する講演会、映画上映会などの開催、ホール、会議室の貸し出しなどをしている。

同人文センターの各種事業のうち、貸館の利用率については、2.3%と21.4%で、平均利用率は12.7%。大阪市の区民センターなど、他の市民利用型百三十三施設の平均37.3%に比べると三分の一程度にとどまっている。

市内十二館の人文センターの職員数は、市職員計百三十四人とその他職員で計二百一十二人。一方で、市内の区民センターなどは、三十一施設で市職員計十四人を含む計百三十八人。人文センターへの市職員の配置が多いが、この点について市は、貸館事業だけでなく、人権啓発や相談事業なども実施しているためとしてしている。

また、同人文センターのうち十館には、部落解放同盟の支部事務所が入居。市は入居に当たって、以前は契約などは結んでいなかったが、十二年から賃貸契約を毎年結ぶようになり、賃料を徴収。しかし、地元から土地の提供を受けた一センターで無料、九館で正規の50%程度に減額されている。

こうしたことについて、十三日告示の大阪市長選に立候補を予定している関淳一・前市長も「利用の正常化が必要」と主張。姫野浄・前共産党市議団長も「同和行政の完全終結」を訴え、辻恵・前民主党衆院議員(五選)は「市民が納得する解決を」としている。

2005年11月13日 (産経)

大阪市民利用133施設

管理費45億円削減も

大阪市の市政改革本部は11日、ホールや会議室の開放事業などを行う市民利用施設のうち、人権施策の一環として建てられた各種施設に市場原理を導入するなど、年45.7億円の管理費が削減できるとする試算を発表した。人権福祉、地域づくりなどの担当部局がそれぞれ同様の施設を建設しており、市は施設の売却や転用を含めて来年度中に有効活用策を検討、八割割りのハコ物行政にメスを入れるとしている。

こうしたハコ物▽を全市的に効率性の観点から調べるのは全国初という。調査対象は区民センター、老人福祉センター、人権文化センターな

改革本部試算 来年度中に活用策を検討

ど133施設。人権施策として建てられた「政策系施設」で、管理費に比べて利用が少ない「コスト高」が目立った。人権文化センター13施設は昨年度の平均利用率が12.7%。老人福祉センターのうち、特定地域に建てられた10施設の利用者密度は1平方メートルあたり11人で、一般26施設の51.7人を大きく下回っていた。

政策系施設の管理費を一般施設並みに抑え、全施設で指定管理者制度を導入すると、年間の管理費総額97.5億円が51.8億になると試算。市は「一部局や設立目的にかかわらず、政策と施設を分離することで、一元的な対策を検討する」としている。

2005年11月12日 (読売)

大阪市 19年度にも幼保一元化

全国最悪 待機児童解消目指す

全国ワーストの保育 次いでいる市立幼稚園 シェクトチームを設置、に検討し、十九年度の
所得機児童数の解消を自 と、保育所を一元化する 幼稚園と保育所の統合や 施を
指し、大阪府は三日、市 方針を打ち出した。十八 空き教室を活用した保育 保一元化に
内全域で、定員割れが相 年度に局を横断したプロ 施設の開設などを具体的 全国でも初め

(3面に関連記事)
市政改革本部による 大阪府は、六十ある市立幼 大幅に減らせる見通し。
と、十七年度の大阪市内 いる園も多く、全体の充 市は、幼稚園の空き教
の保育所待機児童は九百 足率は79・8%で、受け 室に保育所設備を増設し
四人で待機率は2・3% 入れ可能人数は千四百七 たり、幼稚園と保育所を
。特に一、二歳児が多 十七人上っていた。 統合した場合の利点を、
く計六百五人上ってい 市の試算では、二十四 新規に保育所を整備する
る。保育料が全国平均に のうち十五区で、市立 のに比べ安価な投資で待
比べ低いこともあり、ほ 幼稚園の受け入れ可能数 機児童解消ができる▽保
ぼ毎年、全国ワースト が保育園の待機児童数を 育士免許を持つ幼稚園教
となっていた。 上回り、空き教室を有効 論は二百三十五人中百十 師を国會提出、十月から
少子化の影響や保育所 活用できれば待機児童は 八人上っており相互運 案を国會提出、十月から
る。一方、幼稚園と保育 園では保育料制度や運営 管理の整理も必要などの
課題も残っており、今 後、個別の地域事情を考 慮しながら局を超えたア
ロシエクトチームで検討 を進める方針。
幼保一元化をめぐって は、政府は三月中にも法 案を国會提出、十月から の実施を目指している。

全国の自治体では初めて、 四十一カ所。定員は三万九千 の四分の一にものぼる。保育
大阪府が全的に取り組む 五百人だが、入所できない待 料の未収率も政令市の中で最
とになった幼保一元化。全国 機児童数は九百四人(十七年 悪の4・47%と、財政面の間
ワーストの待機児童数が問 度)のほり、全国でワース 題も根深い。
題化していた保育所、一方で トー。城東区、鶴見区が百人 一方、市立幼稚園は、総定
定員充足率が八割にとどまっ を超える一方で、此花区、港 員七千三百十人のうち入園者

「聖域なき改革」実現なお課題

ていた市立幼稚園。ともに大 区ではゼロと、地域間格差も は五千八百三十三人にとどま
大きな課題を抱えた「幼」と 大きい。 っており、充足率は79・8
「保」、「聖域」のない市政 なく、生活保護家庭だけで %。区別にみると、浪速区
改革に取り組む大阪市(市政 なく、所得税と市民税が非課 充足率が45%にとどまるな
改革本部)のメスが「にも 税になっている低所得世帯に ど、極端に定員割れを起し
入られることになった。 も保育料が全額減免されるた ているエリアもある。
大阪市内の保育所数は三百 め、保育料無料の児童は全体 もともと大阪市内の幼稚園

大阪市、幼保一元化へ

は、地域住民からの寄付をも とに設立された施設が市中心 部に多く、定員割れを起し ても統廃合を進めにくいとい う「歴史的」事情もあり、統 合や休園されたのは四例にと どまっている。
市は、こうした事情や地域 格差を調整しながら、幼保の 一元化を模索していく方針だ が、幼稚園と保育園はもとも と異なる根拠法令や目的のも とに設立されており、職員や 施設の設定基準も異なること から、実現に向けての課題も 多いという。

(1面参照)

2006年2月4日 (産経)

大阪市 広聴シンクタンク設立

来年度以降 市民の意見迅速に反映

大阪府は8日、市民の声が組織的に把握、調査されていないかたとして、施策へ反映させる「広聴シンクタンク」を来年度以降に設立する方針を明らかにした。回答に1か月以上かかるなど市民に冷たい「お役所仕事」からの脱却を図る。市政改革本部によると、市民の意見や苦情、問い合わせなどは広聴相談課、各区役所に年間計約8万5000件。本庁や出先機関も含めると数十万件に上るとみられるが、市が内容を記録しているのは約5000件にとどまり、本庁や出先機関は件数さえ不明だ。市民の質問などへの回答は、他の業務より後回しにされがちで、1か月以上かかる例も目立つという。このため、「市民の声を政策に反映させる仕組みにない」として見直し、職員向けに市民への対応マニュアルも作成、回答の迅速化を図る。来年度以降、市民の声をデータベース化し、分析するシンクタンクを庁内につくる。

大阪府は9日、耐震補強を理由に100億円を投資して再整備する予定だった市中央卸売市場東部市場（同市東住吉区）について、現計画をいっ

東部市場再整備白紙に

100億円投資の計画、撤回

大阪市

大阪府は9日、耐震補強を理由に100億円を投資して再整備する予定だった市中央卸売市場東部市場（同市東住吉区）について、現計画をいったん白紙に戻して再度策定する方針を明らかにした。同市場は、消費者の生鮮食料品離れなどで減収が続いている。東部市場は耐震性の問題のほか、低い天井が運搬車の荷降ろし業務の支障になり、市は10年度までに再整備する計画を立てていた。有識者でつくる大規模事業評価専門委員会も昨年8月の答申で、コスト削減に努めるなど留意点をつけたうえ、現計画による整備を認めていた。一方、毎年1億〜2億

円の黒字を保っているものの、収入の微減傾向には歯止めがかかっている。市は耐震補強のほか、食品の鮮度を保つ低温管理、衛生環境の改善を含む新たな整備計画が必要としており、外部コンサルタントを入れた市場長直轄のプロジェクトチームが、今年度中に新たな計画をまとめる。市政改革本部は、1300億円をかけた中央卸売市場本場（同市福島

区）の再整備も「過剰投資だったのは明らか」と分析している。「木村哲人

2006年2月9日（読売）

2006年2月10日（毎日）

堺に分けても水余り

大阪市浄水場「削減を」

コンサル提案

大阪市水道局が事業分析を依頼した民間コンサルタント会社から、水需要の低下に伴う給水能力の過剰を指摘され、三つある浄水場を削減し、跡地を有効活用するよう提案されていたことがわかった。大阪市の1日の最大給水能力243万立方メートルについて、隣の政令指定都市・堺市(83万人)全域に給水してもなお余るとしている。同局は昨年11月、市政改革の先陣を切って全職員の3分の1(733人)の削減計画を発表したが、まだ

だ「水ぶくれ」解消の必要がありそうだ。大阪市の水需要は、大阪万博が開かれた70年がピークで、1日の最大給水量は約242万立方メートルに達した。ところが、人口は70年の約300万人から約260万人に減少。節水意識の広がりもあって、1日の最大給水量は156万立方メートルまで落ち込んだ。給水能力に対する水需要は平均で55%、ピーク時でも64%。堺市をカバーしても最大85%にとどまるとい

都市より安く抑え、借金で高度浄水処理施設を整備するなどして3千億円程度の工費がかかるとして盛り込まなかった。昨年11月に職員を大幅に削減す

る計画を打ち出したが、浄水場の統合再編には多額の出費がかかることとして盛り込まなかった。(嵯川大介)

「ハコモノばかりつく」と批判されている大阪市の、所有建物の建設やメンテナンスを合理化するため、平成十八年度から所有建築物のデータベースづくりに着手する。局単位でバラバラに行われていた建て替えを時期の近い建物同士で統合させたり、適切な時期にメンテナンスを行ったりすることで建物の長寿命化を図る。市の試算では、今後四十年間で少なくとも八千三百億円のコスト削減の可能性があるという。現在、市が所有する建

施設管理費削減へデータベース構築

2006年4月14日 (朝日 夕刊)

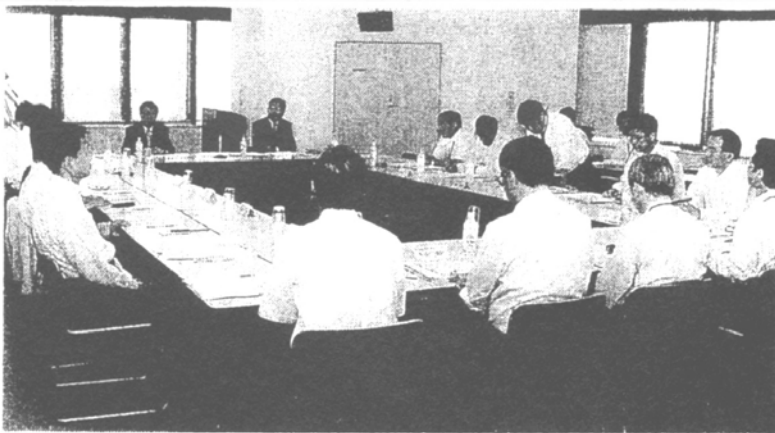
築物は約二千八百施設。予定で、所有する建物替えなどしたため年間二新築や改築、補修などは、メンテナンスや建て替えなどで将来、どの程をかけたときもあった独自の建築部門を持つ部度コストが必要かを算出が、財政難のなか、この局を除いて市営繕部が担う管理。建て替え時期数年の事業費は四百億に達しているが、管理は主の近い二つの施設を一つ八百億円で推移しているに部局単位で行われておの建物に統合して建設、という。り、建物の建て替えや修余った土地を整理した。市政改革本部は「建物

大阪市が来年度着手 40年で830億円

復の判断は部局単位であり、類似施設の効率的なことを建てることばかりに目立ちまち。十分な修復を行維持管理方法をほかの施を奪われ、メンテナンスわなまま、結果的に施設に適用したりして、コや効率的な運用の発想に設寿命が短くなつてしまスタウンを図る考え乏しかった。財政状況がうケースもあった。だ。データベースは、十九バブル期には、施設寿命トダウンを図る方法を模年度をめぐりに完成させる命前に前倒しして、建て察したいと話している。

2006年3月1日 (産経)

下水道・市街地整備事業分析を点検



市民にも公開して開かれた「市政改革オープンフォーラム」

市政改革フォーラム

市民にも公開

大阪市の十六日、各局の改革の進捗状況や事業分析の結果について議論を深めるため設置した「市政改革オープンフォーラム」の初会合を阿倍野区の市環境事業局で開いた。初回は都市環境局の下水道事業と建設局の市街地整備事業を対象とし、事業分析を点検した。

経営企画監、各局の局長級職員のほか、市政改革推進会議委員長の上山信一慶応大教授、行政評論委員会の曲田秀男・外部委員が出席。「行財政改革の味が変わりつつある」という声を受け、市民にも公開した。

都市環境、建設の両局が各事業について事業分析を説明。局長からは「職員削減と大雨災害などの浸水対策の関係は」「下水道事業の今後の経営形態はどうか」「防災とコストパフォーマンスの関係は」などの質問が出た。

上山教授は事業投資の

大阪市

2006年6月17日 (大阪日日)

在り方について「コストは見えている。今後は費用対効果の視点から投資の『棚卸し』が必要」と指摘。曲田委員は「余剰人員をほかの生産的な仕事に転換できないか。まず『改善ありき』で考えたい」と述べた。

大阪市政改革 会議を一般公開

初会合30人傍聴
大阪市の市政改革に関する市幹部と外部委員らの内部会議を月一回、一般公開する「市政改革オープンフォーラム」の初会合が16日、同市阿倍野区の市環境事業局で開かれた。

市民や市議ら30人が傍聴するなか、市幹部が、上山信一・慶応大教授（市政改革推進会議委員長）と曲田秀男・曲田商店社長（市政評論員）に、下水道事業と市街地整備事業の課題と将来像について報告した。

2006年6月17日 (読売)

広報報道4点セット強化

外部からアドバイザーも

大阪市の広報・報道機 市政改革本部（本部長、能の事業分析をしていた一関淳一市長）は十四日、

広報・報道と広聴・情報公開の四点セットで同機能を強化するとして評価報告書をまとめた。また、外部人材として経験豊富な

な専門家を広報報道アドバイザー（仮称）として採用し、職員の意識改革や技術向上に役立てる。同本部は「広報紙も市のホームページも各局・区、広報報道室がそれぞれ個別に広報・報道対応している」として、市全体の広報・報道機能の連携が不十分であると指摘。広報・報道を広聴・情報公開とセットで考えることにより「行政の透明性を確保する」とした。広報報道アドバイザーは、民間企業や広告会社、マスコミなどで経験を積んだ専門家を非常勤嘱託として採用する。

このほか市長が先頭に立った戦略的な広報報道として、本年度中に市長会見をインターネットで動画配信する。

2006年7月15日 (大阪日日)

大阪市道管理職員 政令市平均の4倍

大阪市道を管理する市の進展状況を公開で議論職員が、管理面積あたりする「市政改革オープン」の人数で比べると政令市フォーラムで20日、平均の約4倍に達する。建設局が報告した。とがわかった。市政改革 また、同局は現場事務

所の職員を半減させることも明らかにしたが、フォーラムに出席した外部委員は「根本的に異常な状態」と辛辣に批判した。

市建設局によると、市道は約1万2000路線あり、市は総延長約39000キロ、約38平方キロを管理している。

報告書によると、道路管理に従事する職員は990人。他の主要政令市5市では、管理する道路1平方キロあたりの職員数が6・7人だったのに対し、市はその4倍の26・8人になった。

さらに主要路線の1日あたりの平均交通量からみた職員数も、他5都市平均が25・3人のところ、大阪市は80・1人と3倍以上。さらに現業職員と比較すると、管理面積あたりの職員は他都市の6・7倍に達した。

同局は、他都市より人員が多い理由について、渡船業務や放置自転車対策にも人員を割いている。さらに、地域の大半が市街地であり、地中に入り組んだ水道管やガス管補修などに伴う道路掘削時の手続き事務も他都市に比べて多いため、と

している。道路管理は、本庁のほか主に現場事務所にあたる市内7カ所の工営所で実施。道路の保全巡視や保守点検、維持修繕などを行っている。

建設局など事業分析報告

過剰職員数に批判

大阪市政改革フォーラム

大阪市は二十日、各局を公開し、透明性を高めが進める市政改革の議論ながら事業の課題などを

検討していくオープンフォーラムを鶴見区の花博記念公園で開いた。建設局とゆとりとみどり振興局が事業分析の結果を報告し、委員からは過剰な職員数や事業の方向性に

厳しい意見が相次いだ。職員数と人件費について、他の政令指定都市と比べて建設局は道路の管理面積に対する職員数が二・四倍、ゆとりとみどり振興局は公園・緑化事業全体にかかる人件費が五十七億円で約三・八倍に上ることを報告した。

「かかなり異常な状態。早期退職者で会社を立ち上げた。」「削減には相当な工夫がある」と指摘した。また、個別の事業では建設局の放置自転車対策や、ゆとりとみどり振興局の野宿生活者対策が取り上げられ、委員は「どちらも排除すればいい」という問題ではない。駐輪場を増やしたり、野宿者の居場所を考慮するなど局の枠を超えて生産的なアイデアが必要」と批判した。

2006年7月21日 (大阪日日)

2006年7月21日 (産経)